

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント  
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富士本 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 麻野 憲志

TEL 03-5530-3055

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,179	201.7	3,745	—	2,514	—	720	—
26年3月期第1四半期	5,694	△73.4	△2,525	—	△1,648	—	△1,251	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △2,408百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 7,260百万円 (△38.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.82	—
26年3月期第1四半期	△17.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	236,276	190,049	79.9	2,571.54
26年3月期	248,833	194,314	77.5	2,629.13

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 188,709百万円 26年3月期 192,935百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想は未定としております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	36.7	8,500	60.2	8,000	90.1	3,650	443.5	49.74
通期	97,000	11.8	21,000	△14.8	20,000	△15.3	9,000	△4.4	122.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 株式会社ピートウピーエー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	80,195,000 株	26年3月期	80,195,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,811,154 株	26年3月期	6,811,154 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	73,383,846 株	26年3月期1Q	73,383,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(4) 追加情報 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社の主力事業であるパチスロ・パチンコ事業においては、4月にパチスロ機『緑ドンVIVA 2』を、5月にはパチスロ機『B-MAX』を市場投入しました。その他、パチスロシミュレーターアプリの配信などを行い、当第1四半期連結累計期間における売上高は17,179百万円（前年同期比 201.7%増）、営業利益は3,745百万円（前年同期営業損失2,525百万円）、経常利益は2,514百万円（前年同期 経常損失1,648百万円）、四半期純利益は720百万円（前年同期 四半期純損失1,251百万円）となりました。

また、単体業績については、売上高は16,932百万円（前年同期比 206.6%増）、営業利益は4,396百万円（前年同期 営業損失2,019百万円）、経常利益は4,015百万円（前年同期 経常損失1,564百万円）、四半期純利益は2,211百万円（前年同期 四半期純損失1,115百万円）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

#### ① パチスロ・パチンコ事業

当第1四半期連結累計期間においては、パチスロ機2タイトルを市場投入いたしました。

4月に市場導入したパチスロ機『緑ドンVIVA 2』は、2010年の市場導入後人気を博したパチスロ機『緑ドンVIVA! 情熱南米編』の正当後継機で、同タイトルの画期的なゲーム性や仕様を継承し、さらに発展した新機能を搭載した、どのユーザー層に対しても訴求力のあるオールマイティなパチスロ機です。

また、5月には、パチスロ機『B-MAX』を市場導入しました。『B-MAX』は、“リバイバル”をテーマとして“復刻機”や“技術介入機”など、パチスロの原点に立ち返った機種を開発するプロジェクト「A PROJECT」の第2弾です。当タイトルは、1998年に発売され、当時主流であった多彩なリーチ目とビッグボーナス中の技術介入というゲーム性により人気を博したパチスロ機『B-MAX』の後継機にあたり、当時のゲーム性に新たに知識介入要素を搭載し、ユーザーの追及心・探究心を刺激するパチスロ機です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるパチスロ機の導入台数は約41千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は16,368百万円（前年同期比 222.9%増）、営業利益は6,083百万円（前年同期は30百万円）となりました。

#### ② その他

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機『緑ドンVIVA 2』のシミュレーターアプリをAppStoreやGooglePlay、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」にて配信いたしました。『緑ドンVIVA 2』はランキングでも上位を維持し、好評をいただいております。また「ユニバ王国」では、複数メンバーでの協力プレイを楽しむチーム機能、サイト内でのコミュニケーションを促進する掲示板及び友達紹介機能など、新たにサービス機能を追加し、今まで以上にお楽しみいただけるようになりました。

日本最大のパチスロ・パチンコ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社におけるスカパー放送事業においては、スカパー!自体の加入者数が減少傾向にある中、売上高はほぼ一定の水準を保っております。また、サイマル放送事業においてはJ:COMの加入者数が好調に推移していることなどにより、前年同期比約90%増となりました。コンテンツ配信事業においては、フィーチャーフォンのシェア縮小に伴い売上は若干減少しております。それらの結果、同社の営業利益は前年同期比、約85.8%増となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他売上高は823百万円（前年同期比 22.4%増）、営業損失は584百万円（前年同期 営業損失314百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は83,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,976百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が15,411百万円減少したことによるものであります。固定資産は152,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,419百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2,987百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、236,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,557百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は44,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,069百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7,007百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少いたしました。これは主に社債が250百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、46,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,291百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は190,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,265百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が3,105百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.9%（前連結会計年度末は77.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① パチスロ・パチンコ事業

第2四半期においては、当期の第3弾となるパチスロ機『やじきた道中記乙』の市場投入を行いました。当タイトルは、2003年に発売したパチスロ機「やじきた道中記X」の後継機です。現在市場で主流となっているAT機能に「ボーナス集中機能」などの新たな魅力を加えたタイトルです。6月20日に行われた当タイトルの記者発表会には、多くの報道関係者の方々にご来場いただき、好評を博しました。

また、8月より、大型版權「バットマン」を使用したパチスロ機『スロット バットマン』の販売活動を開始しております。「バットマン」は、アメリカン・コミックスが生んだ大人気ヒーローで、今年は生誕75周年を記念して国内外で多くのイベントが予定されていることから、『スロット バットマン』は、市場を盛り上げることができるタイトルであると期待されています。また新たな機能として、ユーザー自身が自らの手で上乘せゲーム数を選択する「上乘セレクト」を搭載しております。その他、新役物「リバーシブルシャッター」も搭載しており、幅広いユーザー層に楽しんでいただける仕様となっております。

② その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続き、ユーザーの皆さまに高品質なシミュレーターアプリを提供できるよう研究開発を進めてまいります。

また、会員制モバイルサイト「ユニバ王国」においては、定期的にサービス機能の追加を予定しており、サイトの充実を図るとともにアプリコンテンツも続々投入していく予定です。今後もユーザーの皆さまからの支持が得られるようなサイト運営を行ってまいります。

日本最大のパチスロ・パチンコ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社は、新たな制作体制のもと、より市場とリンクしたタイムリーかつユーザー視点に立った番組編成の改編を10月に予定しております。また、ケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新規スキームによる番組制作を行ってまいります。

また、当社グループがフィリピンで開発しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」の建設工事の進捗としては、現在、カジノフロアを含むホテルタワーを手掛けており、6階部分まで躯体が立ち上がっております。日々4千人にも及ぶ作業員が建設工事に携わり、着実に開発を進めております。

開業スケジュールや資本政策を含め、当プロジェクトの開発戦略について整理してお知らせすべく、現在精査中です。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,781	48,134
受取手形及び売掛金	19,869	4,458
有価証券	138	135
商品及び製品	688	593
仕掛品	7,795	8,134
原材料及び貯蔵品	17,501	16,748
繰延税金資産	990	587
その他	4,170	5,148
貸倒引当金	△23	△5
流動資産合計	97,913	83,936
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,834	38,721
建設仮勘定	30,378	35,000
その他	19,609	19,086
有形固定資産合計	89,822	92,809
無形固定資産		
その他	1,515	1,613
無形固定資産合計	1,515	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	49,131	47,613
長期未収入金	1,447	1,447
その他	12,122	11,972
貸倒引当金	△3,119	△3,115
投資その他の資産合計	59,582	57,917
固定資産合計	150,920	152,339
資産合計	248,833	236,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,128	11,121
短期借入金	16,051	23,224
1年内返済予定の長期借入金	344	210
1年内償還予定の社債	1,640	900
未払法人税等	7,793	1,626
賞与引当金	233	404
その他	8,333	6,967
流動負債合計	52,524	44,454
固定負債		
社債	500	250
資産除去債務	371	373
その他	1,122	1,148
固定負債合計	1,994	1,772
負債合計	54,518	46,226
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	195,701	194,587
自己株式	△14,296	△14,296
株主資本合計	192,355	191,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	44
為替換算調整勘定	528	△2,576
その他の包括利益累計額合計	580	△2,531
新株予約権	22	—
少数株主持分	1,356	1,339
純資産合計	194,314	190,049
負債純資産合計	248,833	236,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,694	17,179
売上原価	3,460	7,824
売上総利益	2,233	9,354
販売費及び一般管理費	4,759	5,609
営業利益又は営業損失(△)	△2,525	3,745
営業外収益		
受取利息	67	31
受取配当金	4	6
為替差益	878	—
その他	53	71
営業外収益合計	1,004	108
営業外費用		
支払利息	79	166
支払手数料	15	21
為替差損	—	924
その他	32	225
営業外費用合計	127	1,338
経常利益又は経常損失(△)	△1,648	2,514
特別利益		
関係会社株式売却益	36	—
新株予約権戻入益	—	22
特別利益合計	36	22
特別損失		
固定資産除却損	2	0
関係会社事業損失	—	444
特別損失合計	2	444
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,614	2,093
法人税、住民税及び事業税	13	1,368
法人税等調整額	△338	21
法人税等合計	△324	1,389
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,289	703
少数株主損失(△)	△38	△16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,251	720



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,289	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△6
為替換算調整勘定	8,521	△3,105
その他の包括利益合計	8,549	△3,111
四半期包括利益	7,260	△2,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,298	△2,391
少数株主に係る四半期包括利益	△38	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN, 以下「ウィン・リゾート社」という) 取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc. をウィン・リゾート社の株主として不適任であるとし、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式(24,549,222株、発行済株式に対する持分割合:当時19.66%)を、ウィン・リゾート社の定款の規定に基づき償還することに賛成しました(下記のとおり、Aruze USA Inc. は、当該規定及び当該行為が無効であることの宣言的救済を裁判所に求めています)。ウィン・リゾート社は、当該償還の対価として、Aruze USA Inc. に対し、同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を発行しました。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc. に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を幫助したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc. は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めています。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。さらに、ディスカバリーは、2013年5月2日から2014年5月2日までの間、裁判所の命令により大部分停止されてきました。2014年5月2日、裁判所は、合衆国政府によるディスカバリー停止の再延長申立を退ける一方、追加のディスカバリーについては、合衆国政府が、継続中の捜査に支障を及ぼすとの理由で異議を申し立てられるよう、事前に合衆国政府に見せるよう命じました。また、裁判所は、ディスカバリー完了に向けてのスケジュールや正式審理の期日を確定しませんでした。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しがつかない状況であり、当社においては予測予断を持って判断を行わず、判決が出た時点で、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております(なお、判決に対しては上訴がなされる可能性があります)。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、前々連結会計年度末よりウィン・リゾート社株式を取得原価で評価しております。

また、ウィン・リゾート社が長期受取手形に対する受取利息として、2013年2月14日付(現地時間)で38,728,852.63ドル、2014年2月13日付(現地時間)で38,728,852.63ドルを小切手でAruze USA Inc. に発行しましたが、2014年3月10日に裁判所から、裁判所の事務官預かりとされる資金に係る約定及び命令が発行され、今後裁判所からの新たな命令が発せられるまで、長期受取手形に対する利息、元本の支払いに係る小切手のすべてを裁判所の事務官宛てにて、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行することとなりました。係る事実を鑑みて、請求権の原則に基づいてAruze USA Inc. に帰属しないと判断されることから当該小切手の受取利息を会計上も税務上も認識する必要はないこととなる可能性が高いと判断され、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりません。